



平成 28 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 サ ー ラ コ ー ポ レ ー シ ョ ン  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 神 野 吾 郎  
(コード番号 2734 東証・名証第一部)  
問 合 せ 先 総 務 部 総 務 グ ル ー プ  
マ ネ ー ジ ャ ー 武 川 裕 樹  
(TEL 0532-51-1182)

上場廃止となった子会社（中部瓦斯株式会社）  
に関する決算開示について

平成 28 年 7 月 1 日をもって完全子会社化した中部瓦斯株式会社に関する平成 28 年 12 月期第 2 四半期決算短信（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、当社と中部瓦斯株式会社は、サーラグループの資本再編を目的とした株式交換契約を平成 28 年 4 月 6 日に締結し、中部瓦斯株式会社は平成 28 年 6 月 28 日付で上場廃止、平成 28 年 7 月 1 日をもって当社の完全子会社となりました。

このため、別紙、中部瓦斯株式会社の平成 28 年 12 月期第 2 四半期決算短信において期末の配当予想および連結業績予想は行っておりません。

以 上



## 平成 28 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 12 日

会 社 名 中部瓦斯株式会社

U R L <http://www.chubugas.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 寺田 定雄 TEL 0532-51-1212

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 平成 28 年 8 月 31 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 12 月期第 2 四半期の連結業績(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期第 2 四半期	20,760	△17.1	1,711	△38.4	2,292	△23.5	1,779	△15.1
27 年 12 月期第 2 四半期	25,032	△0.1	2,780	3.6	2,995	1.7	2,096	△0.8

(注) 包括利益 28 年 12 月期第 2 四半期 1,514 百万円(△36.8%) 27 年 12 月期第 2 四半期 2,396 百万円(17.1%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 12 月期第 2 四半期	40.78	—
27 年 12 月期第 2 四半期	48.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 12 月期第 2 四半期	64,752	23,633	36.2
27 年 12 月期	66,303	22,154	33.3

(参考) 自己資本 28 年 12 月期第 2 四半期 23,427 百万円 27 年 12 月期 22,062 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28 年 12 月期	—	3.50	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	44,659,752株	27年12月期	44,659,752株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	1,039,826株	27年12月期	1,035,109株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	43,623,365株	27年12月期2Q	43,634,897株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ その他特記事項

当社は、平成28年4月6日付で株式会社サーラコーポレーションとの間で株式交換契約を締結し、本株式交換による当社の完全子会社化に伴い、平成28年6月28日付で上場廃止となったことを踏まえ、業績予想は行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別経営成績の概況	10
(2) 売上高等明細	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同期比1.0%減の1億5,064万7千 $\text{m}^3$ となりました。ガス売上高は、ガス販売量の減少と原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同22.4%減の164億9千6百万円となりました。不動産事業における買取再販の売上高は増加しましたが、ガス事業におけるガス売上高の減少により、連結売上高は同17.1%減の207億6千万円となりました。

利益につきましては、ガス事業における売上高減少や昨年10月に全線開通した静浜幹線使用料の発生等により、営業利益は前年同期比38.4%減の17億1千1百万円となりました。

持分法適用関連会社である静浜パイプライン(株)の増益等により持分法投資利益は増加したものの、経常利益は同23.5%減の22億9千2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (ガス事業)

当第2四半期連結会計期間末のお客さま戸数は、233,673戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま件数は増加したものの気温が高めに推移したことにより、前年同期比5.1%の減少となりました。業務用につきましては、既存工場の設備稼働増により同0.5%の増加となりました。この結果、ガス販売量全体としては、同1.0%減の1億5,064万7千 $\text{m}^3$ となりました。

当事業の売上高(付随する受注工事及び器具販売を含む)は、ガス販売量の減少と原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前年同期比19.8%減の189億1千万円となりました。営業利益は、同43.7%減の15億2千3百万円となりました。

## (不動産事業)

当事業の売上高は、戸建住宅用地等の買取再販が増加し、前年同期比42.7%増の14億5千3百万円となりました。営業利益は、同286.7%増の1億4千1百万円となりました。

## (その他の事業)

当事業の売上高は、電気供給事業やスポーツクラブ事業の売上増加により、前年同期比25.8%増の8億4百万円となりました。営業利益は、同34.3%増の2千5百万円となりました。

(注) ガス販売量の表記は、平成27年9月に実施した標準熱量の引下げ後の熱量45MJ/ $\text{m}^3$ で統一しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億5千万円減少しました。これは主に、仕掛品が7億9千5百万円増加、その他流動資産が1億4千8百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が6億9千万円減少、静浜幹線全線開通に伴い製造設備を供給設備へ変更したため、製造設備が5億1千6百万円減少、現金及び預金が3億1千7百万円減少、関係会社長期貸付金が2億4千万円減少、減価償却の進捗で供給設備が1億5千1百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ30億3千万円減少しました。これは主に、長期借入金が10億9千9百万円減少、支払手形及び買掛金が9億8千万円減少、その他流動負債が8億6千3百万円減少、賞与引当金が2億1千4百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14億7千9百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により17億7千9百万円増加、配当の実施により1億5千5百万円減少したことに対し、その他有価証券評価差額金が2億7千4百万円減少したことによるものであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の28.2%から27.6%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の28.2%から27.3%に変更されます。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	516,451	—
供給設備	26,883,769	26,732,734
業務設備	3,722,829	3,696,192
その他の設備	5,055,531	4,993,214
建設仮勘定	452,411	359,712
有形固定資産合計	36,630,994	35,781,853
無形固定資産		
無形固定資産合計	710,173	650,575
投資その他の資産		
投資有価証券	12,152,559	12,069,844
関係会社長期貸付金	6,840,000	6,600,000
繰延税金資産	342,467	416,724
その他投資	1,573,344	1,460,135
貸倒引当金	△38,654	△43,154
投資その他の資産合計	20,869,715	20,503,549
固定資産合計	58,210,883	56,935,978
流動資産		
現金及び預金	2,844,280	2,526,940
受取手形及び売掛金	3,189,282	2,499,210
商品及び製品	560,601	448,697
仕掛品	1,049,999	1,845,478
原材料及び貯蔵品	79,323	55,033
繰延税金資産	205,967	128,558
その他流動資産	173,160	321,333
貸倒引当金	△10,414	△8,775
流動資産合計	8,092,202	7,816,476
資産合計	66,303,085	64,752,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	24,687,406	23,588,166
繰延税金負債	88,298	63,623
役員退職慰労引当金	277,663	272,618
ガスホルダー修繕引当金	126,530	139,839
退職給付に係る負債	2,052,851	2,007,670
その他固定負債	224,920	252,766
固定負債合計	27,457,670	26,324,683
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,924,860	5,870,991
支払手形及び買掛金	3,144,145	2,163,949
短期借入金	3,200,000	3,340,000
未払法人税等	430,507	501,488
繰延税金負債	516	492
賞与引当金	472,773	258,757
ポイント引当金	108,300	112,200
その他流動負債	3,410,157	2,546,260
流動負債合計	16,691,260	14,794,139
負債合計	44,148,930	41,118,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,677	1,687,677
利益剰余金	16,093,558	17,717,332
自己株式	△225,101	△226,165
株主資本合計	20,718,924	22,341,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058,288	783,484
退職給付に係る調整累計額	285,324	301,984
その他の包括利益累計額合計	1,343,612	1,085,469
非支配株主持分	91,618	206,527
純資産合計	22,154,155	23,633,631
負債純資産合計	66,303,085	64,752,455



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	25,032,725	20,760,811
売上原価	15,445,768	11,212,687
売上総利益	9,586,957	9,548,123
供給販売費及び一般管理費	6,806,909	7,836,528
営業利益	2,780,047	1,711,595
営業外収益		
受取利息	68,229	63,231
受取配当金	19,976	14,194
持分法による投資利益	188,548	544,149
受取賃貸料	84,311	86,504
その他	25,755	41,096
営業外収益合計	386,823	749,175
営業外費用		
支払利息	146,605	126,616
その他	25,247	41,716
営業外費用合計	171,852	168,333
経常利益	2,995,018	2,292,437
特別損失		
減損損失	27,370	—
特別損失合計	27,370	—
税金等調整前四半期純利益	2,967,647	2,292,437
法人税等	872,501	519,581
四半期純利益	2,095,146	1,772,855
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,129	△6,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096,275	1,779,150

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,095,146	1,772,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,925	△265,295
退職給付に係る調整額	7,423	17,340
持分法適用会社に対する持分相当額	23,168	△10,187
その他の包括利益合計	301,517	△258,143
四半期包括利益	2,396,663	1,514,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,397,792	1,521,007
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,129	△6,294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,553,101	844,878	24,397,980	634,745	25,032,725	—	25,032,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,347	173,852	209,200	4,704	213,904	△213,904	—
計	23,588,448	1,018,731	24,607,180	639,449	25,246,629	△213,904	25,032,725
セグメント利益	2,704,577	36,538	2,741,115	19,093	2,760,209	19,838	2,780,047

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、電気供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額19,838千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不動産事業セグメントの一部の賃貸用不動産において、収益性の低下により減損の兆候が認められたため、その認識及び測定を行った結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては27,370千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,883,715	1,074,297	19,958,013	802,798	20,760,811	—	20,760,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,402	379,449	405,852	1,317	407,169	△407,169	—
計	18,910,118	1,453,746	20,363,865	804,115	21,167,981	△407,169	20,760,811
セグメント利益	1,523,784	141,288	1,665,073	25,646	1,690,719	20,875	1,711,595

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、電気供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20,875千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別経営成績の概況 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	18,538	△20.6	1,526	△43.9	1,786	△38.5	1,302	△36.5
27年12月期第2四半期	23,355	0.8	2,723	6.1	2,903	5.9	2,051	1.9

	総資産	純資産
	百万円	百万円
28年12月期第2四半期	52,183	18,241
27年12月期	54,313	17,316

(2) 売上高等明細

項目		前年同四半期 27.1.1～27.6.30	当四半期 28.1.1～28.6.30	増減率 %	前期 27.1.1～27.12.31
売上高 (百万円)	ガス売上	21,262	16,496	△22.4	35,427
	受注工事	345	343	△0.4	719
	器具販売等	1,649	1,604	△2.8	3,600
	附帯事業	98	94	△4.1	208
	計	23,355	18,538	△20.6	39,955
ガス販売量 (千m <sup>3</sup> )	家庭用	42,407	40,261	△5.1	65,291
	業務用等	109,807	110,386	0.5	215,942
	計	152,215	150,647	△1.0	281,234
需要家戸数 (戸)	豊橋・豊川	98,348	99,322	1.0	98,964
	浜松・磐田	134,615	134,351	△0.2	134,661
	計	232,963	233,673	0.3	233,625